

若手研究シンポジウム

地域 × 研究 × 実践

日時 2017年12月9日-10日 10:00～

シンポジウムプログラム

〒669-2324 兵庫県篠山市東新町4-5

主催 神戸大学篠山市農村イノベーションラボ

共催 篠山市市民協働課

若手研究シンポジウム「地域 × 研究 × 実践」について

近年、開発途上国の課題と日本の地域活性化の両方を視野に入れた活動が注目を集めるようになり、国内外の「地域」の距離が年々縮まっています。

このシンポジウムでは、「地域」、「研究」、「実践」をキーワードに、分野や地域を問わず、国内外の様々なフィールドで活躍する若手研究者に各々の視点から「地域」を捉えていただきながら、地域と研究者の関わり方をはじめ、年々変化する地域社会において求められる研究者の在り方、研究から実践活動への展開について、グローバルな視点とローカルな視点の両方から自由に議論できればと考えています。

2日目の全体討論では、京都を中心に様々な社会活動を行なっている京都府立大学生命環境科学研究科の中村貴子先生を話題提供者としてお招きし、ご自身のこれまでの取り組みを紹介いただきながら、本シンポジウムのテーマでもある「地域 × 研究 × 実践」を手がかりとして、地域での実践的な研究を目指す研究者に求められる研究者像について、あるいは、研究と実践をどう結びつけてゆくべきなのか、といったことがまとめられたらと思います。

タイムスケジュールおよびパネリスト（敬称略）

第1日目

10:00-10:10 ウェルカミング（篠山市役所市民協働課）

10:10-10:15 シンポジウム趣旨説明

10:15-10:30 神戸大学・篠山市農村イノベーションラボの紹介

10:30-11:00 パネラー紹介（各自1-2分程度） ※名刺をお持ちください

11:00-12:50 パネルⅠ「関連・結びつき」

発表1 「「食べる通信」の運営実態と展開要因」（神戸大学 眞鍋 邦大）

発表2 「農業経営におけるリレーションシップの管理に関する考察」（神戸大学 木原 奈穂子）

発表3 「グローバルサプライチェーンを通じた自然災害ショックの伝播」（早稲田大学 柏木 柚香）

まとめ（東京農業大学 飯森 文平）

12:50-14:00 昼休憩（NPO 法人いのちの里京都村事務局長 林 利栄子によるジビエ料理）

14:00-15:50 パネルⅡ「風土・生活文化」

発表4 「聖地が消えるとき 一村を閉じる作法―」（総合地球環境学研究所 嶋田 奈穂子）

発表5 「フィリピン農村における労働慣行の現在に関する予備的考察」（京都大学 白石 奈津子）

発表6 「ネパールにおける飲酒文化と生業の関係」（名古屋大学 砂野 唯）

まとめ（慶應義塾大学 清水 信宏）

15:50-16:00 小休憩

16:00-18:35 パネルⅢ「物質文化」

発表7 「エチオピア建築調査⇔実践：建築をつくることとつくられた建築を考えること」（慶應義塾大学 清水 信宏）

発表8 「現代社会における丹波焼の捉え方 ―学芸員の視点から―」（国立民族学博物館 萩原 英子）

発表9 「沖繩における旧製法の沈殿藍づくり」（大阪芸術大学 盛谷 理絵）

発表10 「協働から創造への実践的地域研究：アフリカ地下足袋プロジェクトの未来可能性」（東北大学 田中 利和）

まとめ（神戸大学 板垣 順平）

19:00- 懇親会@大正ロマン館

第2日目

10:30-12:55 パネルⅣ「体制づくり」

発表11 「地域資源を活用した小さな環境再生活動における研究者の役割」（滋賀県琵琶湖環境科学研究センター 浅野 悟史）

発表12 「地域活動におけるHCDプロセス活用の可能性と研究者の位置付け」（神戸大学 板垣 順平）

発表13 「「移動」の質を高める：アクションリサーチに基づく構造的転換の理論と実践」（神戸大学 衛藤 彬史）

発表14 「包括連携協定に基づく農山村における取り組み―長野県小県郡青木村にて―」（東京農業大学 飯森 文平）

まとめ（神戸大学 木原 奈穂子）

12:50-14:30 昼休憩（篠山市地域おこし協力隊 新田 哲也によるジビエカレー）

14:30-16:00 全体討論「地域 × 研究 × 実践」（話題提供：京都府立大学 中村 貴子）

16:00-16:10 クロージング

昼食提供者紹介（第1日目）

林 利栄子（NPO 法人いのちの里京都村事務局長）

「NPO 法人いのちの里京都村」事務局長。

豊かな資源や環境を持つ京都府内の農山村と都市部を様々なカタチで繋ぎ、
新たな商品や付加価値の創造に取り組む。

NPO 活動を通して獣害問題を知り、

平成 26 年に狩猟免許を取得。

現在は狩猟を通していのちをいただくことの尊さ、

食のあり方について伝える場を広げていきたいと考えている。

昼食提供者紹介（第2日目）

新田 哲也（篠山市地域おこし協力隊）

平成 22 年、猟師の方からウリボーを丸ごといただき、

今までに食べたどんな肉よりも美味しいと感銘を受ける。

その後、狩猟免許を取得し3年間、京都美山にて猟師修行する。

現在、篠山市の地域おこし協力隊として活動しながら、

鹿や猪を捕獲・流通・エンドユーザーの口に入るまでを仕事にするべく、

『カーリマン』という屋号を掲げ奔走中。



関連・結びつき

「食べる通信」の運営実態と展開要因

A study on Actual Management and Development Process of the Magazine with Food

眞鍋 邦大

Kunihiro MANABE

神戸大学大学院農学研究科博士後期課程

Graduate School of Agriculture, Kobe University

E-mail : kunihiro manabe@gmail.com

Keywords : producers and consumers exchange, platform, media

Summary

The purpose of this study is to clarify actual management and development process of the Magazine with food, which can be regarded as a new platform for producers and consumers exchange. The characteristics of the Magazine is product which foods and information of producers are combined, and it prepares an on-line community which producers and consumers always exchange. By reversing the conventional master(food) and servant(media), it obtained sustainable management. Three development factors are as follows. The first factor is to be considered as not food service but new "media". The second is management policy that respects each local independence, and the third is management system that shares a payment system and important knowledge.

1. 背景と目的

都市化の進展に伴う食と農の乖離が問題となる一方で、農村では6次産業化など農業農村の付加価値化を通じた活性化が望まれている。生産者と消費者を繋ぐという課題に対して、「産消提携」や「地産地消」をはじめとする様々な運動や取り組みが具体的に展開されてきたが、消費者ニーズが多様化する中では、生産者の特性に応じた仕組みが更に多様に存在することが望まれる。そのような中、生産者と消費者を繋ぐ新たなビジネスとして登場した「食べる通信」が広がりを見せている。その特徴は、食材の流通と情報誌をセットにしている点と、SNSやイベントを通して、生産者と消費者を繋ぐ場となることを目指している点である。調査は、主要な編集長との対話や、筆者自身の実践を通して得た資料の精査と分析から始め、その後、全国展開の要因を探るため、各地の編集長を対象に質問票を用いた対面調査を実施した。

2. 「食べる通信」の運営実態

「食べる通信」は、食材と情報誌を組み合わせた会員制の定期購読誌である。農業や漁業など、地域で主に一次産業に携わる生産者取材し、彼らの生産哲学を伝える冊子と、その生産者が育てた食材をセットにして、全国の消費

者（「購読者」）に届けている。加えて、情報誌を読み、食材を食べた後に、生産者と購読者や、購読者同士がつながる場をSNS上に用意している。このコミュニティ形成の重視が、食材と情報誌をセットにしたことと並ぶ「食べる通信」の大きな特徴である。

3. 「食べる通信」の全国への展開

「食べる通信」は、発行地域数でも各通信の購読者を合計した総購読者数でも増加を続けている。2016年12月末時点では、発行準備中のものを含め北海道から沖縄まで37通信へと拡大した。総購読者数は7,767人となり、2017年末には1万人を超える見込みである。この全国に存在する食べる通信を統括するのが、一般社団法人日本食べる通信リーグである。共有することでコスト削減につながる決済システムを統一し、ノウハウの蓄積や商標管理も（一社）リーグが取りまとめて行なっている。リーグに加盟することによって得られるメリットとしては、「「食べる通信」の商標利用」や「WEB決済システムの利用」に加え、「全国の編集長とのネットワーク」が構築でき、「共同プロモーション」を実施できることの4点が挙げられる。

4. 考察

聞き取り調査から展開の要因を考察すると、第一に、当初より情報誌とSNSによって「生産者と消費者を繋ぐ」というコンセプトを明確に打ち出したことで、メディアを主体としたサービスとの認識が広がり、農業や流通関係者以外からも関心を引くことになった点が挙げられる。創刊に際して、編集長自身に特殊技能が必要とされなかった点も参加者の裾野を広げた。

二点目は、「食べる通信」のブランドを掲げつつも各編集部主体性と自主性を重んじる運営方針である。様々な発行形態を容認したことで、発行規模など各地域の自由度が高まり、参加の障壁を下げたと考えられる。

三点目は、基幹となる決済システムを共有し、ノウハウを提供するなどして創刊の障壁を下げたリーグ全体の運営のしくみである。また、直接的なアドバイスのみならず、他地域の編集長とのネットワーク構築を積極的にサポートした統括組織の役割も非常に重要であった。

農業経営におけるリレーションシップの管理に関する考察

Study on the Management of the Relationship in Farming

木原 奈穂子

Nahoko KIHARA

神戸大学大学院農学研究科 学術研究員

Graduate school of Agriculture, Kobe-university / Academic Researcher

E-mail : nhkihara@pearl.kobe-u.ac.jp

Keywords : Relationship, Partner, Purchasing process, Material

Summary

It has "Socializing" businesses that can makes possible to raise profitability and reduce costs on agricultural businesses in long-term. However, "Socializing" businesses are not clarified. The purpose of this study is to clarify the "Socializing" businesses, the components of them, and the current type of purchasing process in agriculture.

For this purpose, I analyze of previous research and the interview results. And I conclude that "Socializing" businesses influents the selection of procurements, it' s necessary to manage the "Socializing" businesses and I collected 8 types of purchasing processes.

1. はじめにー課題と背景ー

本報告の課題は、農業経営における経済取引に関して価格以外の要因に焦点を当て、我が国の農業経営の経営行動の特質とその論理を明らかにすることである。具体的には、農業経営における種々の取引先との「つき合い」と呼ばれるリレーションシップが価格以外の要因として如何に機能し、経営行動を規定しているのかを分析することで、それらを前提とした経営管理のあり方を明らかにしたい。

このような課題を設定する背景には、我が国においては地域農業という次元において効率的な生産体系を形成することが、個々の農業経営の成長・維持に極めて重要であるという事実認識がある。多くの農業経営において取引先とのリレーションシップの管理は経営成長に大きく関わる重要な問題である。しかし近年、農業振興方向として議論されているのは、個々の農業経営の経済取引に関わる制約の排除のみである。リレーションシップの管理問題は一顧だにされておらず、その経済性および包含される問題は見逃されている。実際に、既往の研究においては、フードシステムの一環として加工業者に対する取引量の確保のため、生産者がグループを形成する水平的なネットワーク構築の事例が取り上げられてきた。一方、生産資材調達にかかる取引業者との関係性に着目し、取引先との「つき合い」を通じた関係性構築による生産・経営管理を取り扱う既往研究はない。我が国の農業経営の経済取引において「つき合い」が重要な構成要素であることに議論の余地はなく、したがってその管理に関する理論構築の重要性は高まっている。

2. 調査の詳細と分析結果

本研究では複数の若手認定農業者に焦点を当て、彼らがどのような資材調達を行っているかをまとめる。具体的には、若手農業経営者が団体となることで調達先からの効率的な資材調達を行う株式会社兵庫大地の会（以下、大地の会）と、地域ブランド活用に伴う予約購買を基礎とした資材調達を行う南あわじ市の若手生産農家への聞き取り調査結果の2事例である。上記の2事例の調査結果を基に、本報告では経営学において関係性の構築と管理の手法をまとめたリレーションシップ・マーケティングの概念を採用し、リレーションシップの一種として「つき合い」を位置づけ、課題に接近した。その結果、農業経営には多様なリレーションシップが存在し、短期的な経済取引に負の影響を与えるリレーションシップがある一方で、適切な管理によりその影響を長期的には正の影響に転換し得ることが明らかとなった。

3. まとめと考察

地域社会との関係性を維持し、かつ収益性の高い農業経営を行うためには、地域内のリレーションシップを適切に管理・維持することが必要である。そもそも経済取引では直接的なコストとなる生産資材の価格に加えて種々の見えないコストが発生し、成果に影響を与える。例えば生産物の品質維持やマーケティングにおけるブランド確立等の取り組み、およびそれに関わって派生する人間関係である。特に農業経営では農地集積や資本調達、生産品のブランド確立・参加といった活動を通じた取引先や地域内での適切なリレーションシップの管理は、長期的な費用を節約することが示唆された。

上記に加え、「つき合い」取引による調達先選定の自由度の低下、および「つき合い」の管理による調達先選定の要因が農業経営に与える影響と現状の調達方法との関係性を示すと、次の8つの方式に分類されることが明らかとなった。すなわち、①即時調達方式、②ホームセンター特化方式、③調達先交渉方式、④調達先協力方式、⑤資材センター利用方式、⑥調達先適応方式、⑦従来方式、⑧コラボレーション方式である。このような方式の違いは他産業と同様、社会情勢によっても変化するとともに、農業経営の理念および目標、すなわち経営戦略にも影響を与えている。このことはすなわち、農業経営における収益性にも影響を与えられられるが、それぞれの方式が収益性に与える影響に関しては、論を改めたい。

グローバルサプライチェーンを通じた自然災害ショックの伝播

Propagation of natural disaster shocks through global supply chains

柏木 柚香

Yuzuka Kashiwagi

早稲田大学大学院経済学研究科

Waseda University, Graduate School of Economics

E-mail : yuzu-26@akane.waseda.jp

Keywords : global supply chains, propagation, disasters

[Preliminary. Do not cite.]

Summary

In this paper, we take Hurricane Sandy that hit the east coast of the United States in 2012 as a source of exogenous shocks and examine its indirect effects on the global economy through supply chains. More specifically, using firm-level data on global supply chains, we examine how sales growth of firms in and outside the US changes when their suppliers or customers are damaged by the hurricane. Our results show that in most cases the negative effect on transaction partners outside the US and the effect on firms in the US show different features, concluding that national border matters to the size of propagation of negative shocks by the hurricane through global supply chains. We further find that the negative effect is heterogeneous in size across firms depending on the presence of other types of inter-firm links and the structure of each firm's ego-network.

1. Introduction

Recent studies find that negative economic shocks may propagate through input-output linkages to both upstream and downstream firms, leading to substantial damages in the whole economy. i), ii) Although these studies rely on input-output tables at the sectoral level, more recent studies utilize firm-level data with information on supply chain links to investigate this issue.iii),iv) They find that negative shocks due to natural disasters affect production of firms that are directly or indirectly connected with firms damaged by the disasters.

One shortcoming of these existing studies is that they focus on input-output linkages or supply chains within a country such as the United States (US) and Japan but do not incorporate propagation across countries due to data limitation. However, because supply chains have recently expanded rapidly beyond national borders, negative shocks may propagate across countries through such networks. One study is an exception, v in that they examine propagation from parent firms damaged by a disaster to their overseas affiliates. However, propagation between unaffiliated firms is not explored in their study. To fill the gap, this study utilizes a large firm-level dataset of major firms around the globe that contains detailed information on their supply chain ties to investigate how negative shocks propagate

across countries through the global supply chains. More specifically, we take Hurricane Sandy as a source of negative shocks and examine how firms' sales change when their direct or indirect customers or suppliers are hit by the hurricane. The hurricane hit the east coast of the US in 2012 and caused an economic loss of 50 billion US dollars, the second largest economic loss in the world since 2010.vi)

2. Empirical Strategy

We use firm level data and estimate the impact of supply chain disruption on partners' sales by econometric method.

3. Summary of the Result

Our findings can be summarized as follows. First, we find that the growth rate of sales of customers and suppliers of directly damaged firms after the hurricane was significantly lower than other firms if the customers and suppliers are located in the US. However, no negative impact is observed for transaction partners outside the US. This finding confirms national border matters when it comes to negative shocks through the global supply chains. Second, neither the sales growth of customers of customers nor suppliers of suppliers of directly damaged firms was negatively affected. Moreover, the negative effect of supply chain ties with damaged firms on sales growth varies depending on the density of ego networks. Finally, the negative effect of supply chain ties with directly damaged firms is alleviated when supply chain ties are associated with shareholding ties, while it is enhanced when supply chain ties are associated with research collaboration. This finding may indicate the importance of considering other types of relations that supply links are embedded in.

i) Acemoglu, D., Carvalho, V.M., Ozdaglar, A., and Tahbaz - Salehi, A., 2012. The network origins of aggregate fluctuations. *Econometrica* 80, 1977-2016

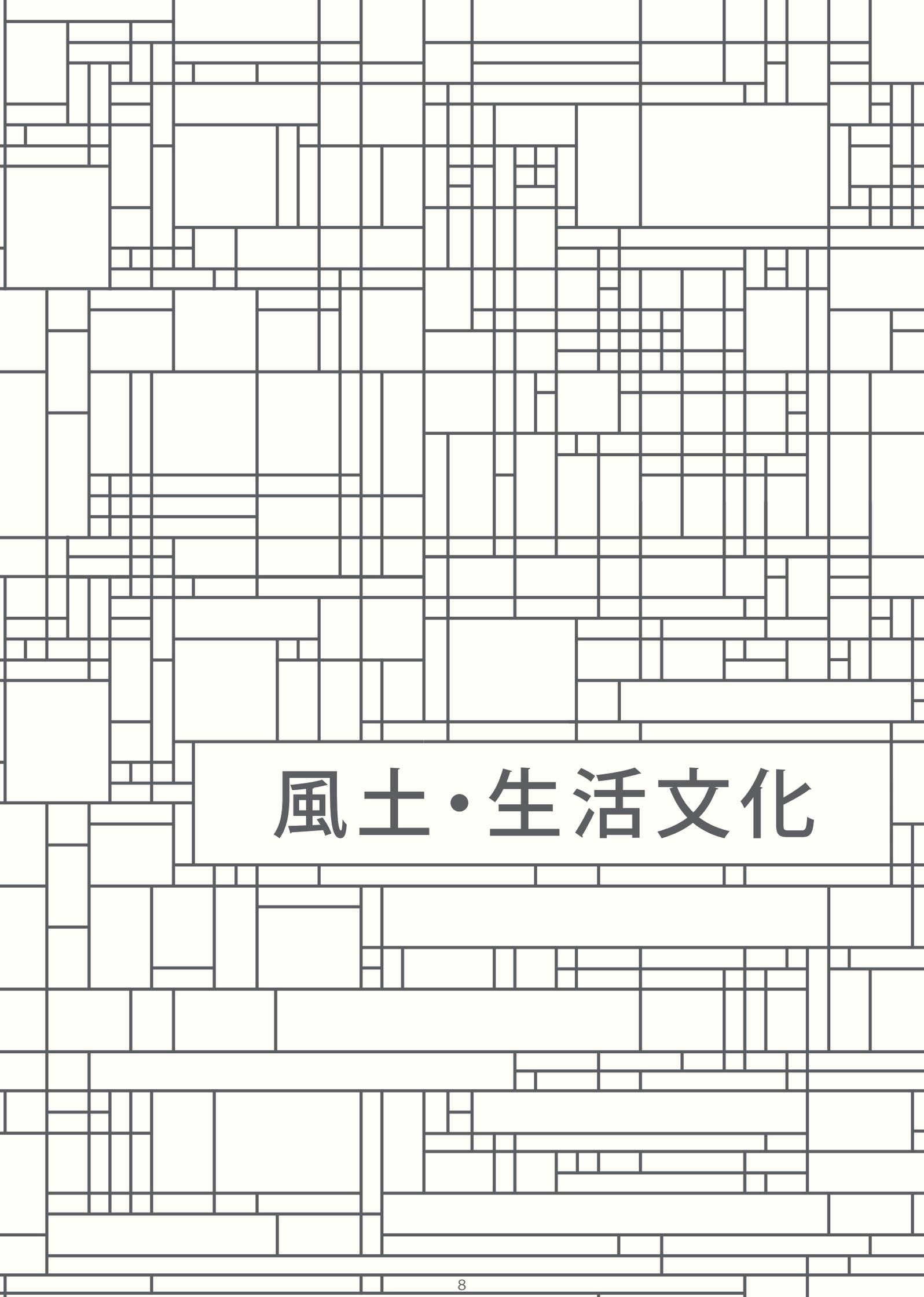
ii) Caliendo, L., Parro, F., Rossi-Hansberg, E., and Sarte, P.-D., 2014. The impact of regional and sectoral productivity changes on the us economy. NBER Working Paper, No. 21082, Research, N.B.o.E

iii) Barrot, J.-N., and Sauvagnat, J., 2016. Input specificity and the propagation of idiosyncratic shocks in production networks. *The Quarterly Journal of Economics* 131, 1543-1592

iv) Carvalho, V.M., Nirei, M., and Saito, Y.U., 2014. Supply chain disruptions: Evidence from the Great East Japan earthquake. RIETI Discussion Paper, No. 14-E-035.

v) Boehm, C., Flaaen, A., and Pandalai-Nayar, N., 2015. Input linkages and the transmission of shocks: Firm-level evidence from the 2011 tohoku earthquake. US Census Bureau Center for Economic Studies Paper No. CES-WP-15-28.

vi) EMDAT, 2017. The International Disaster Database. <http://www.emdat.be/>, accessed on March 15, 2017



風土・生活文化

聖地が消えるとき —村を閉じる作法—

Vanish of the sacred commons -the way to close the village-

嶋田 奈穂子

SHIMADA Nahoko

総合地球環境学研究所 研究推進員

Center research associate, Research Institute for Humanity and Nature

E-mail : tamas@chikyu.ac.jp

Keywords : Sacred commons, Depopulation, Hatagoya, Aizu, Fukushima

Summary

Japan is facing the depopulation with few equals in history. Many villages already have disappeared in Japan. This research focus on that how people close their village. This presentation shows the case study of Hatagoya village in Aizu, Fukushima prefecture. On the process of closing their village, the most important existence is Shrine and Ojizo-san, which is sacred commons. People in this village destroy their shrine for closing the village, but their houses are remained.

The aim of this study is to make it clear that sacredness of sacred place, especially Shrine through process of vanish the sacred place.

はじめに

神社を中心とした聖地の聖性が本研究のテーマである。聖地の聖性は何に依るものか、どのように生成されるのかという問いが、本研究の根底にある。発表者はこれまで、聖地（神社）の聖性はその土地の機能や意味に基づくという仮説のもと、神社の「立地」に注目し、その特性を明らかにすることで聖地の聖性を捉えようとしてきた。この方法に加え、“神社が消滅するとき”のプロセスを丁寧に読み解くことで、聖地の聖性の解明に近づこうとする試みを報告する。

1. 研究の概要

神社が神社でなくなるとき、つまり「神社」という社会的枠組みが取り払われたとき、その土地には何が残るのか。神社が消滅する背景、プロセスを記録し、その跡地の利用や状態を観察することで、聖地の聖性を捉えようという取り組みが、本研究の骨格である。

発表者は、神社を「コミュニティ共有の思想に基づき聖地と扱われている、コミュニティの共有地・共有財産」と定義している。神社庁の管轄であろうとなかろうと、法人格であろうとなかろうと、そのコミュニティで聖地であると認識され、共同で祭祀が行われているところを神社としてとらえ、本研究では研究対象としている。

日本は今、かつて経験したことのない人口減少に直面し、集落の消滅が進んでいる。過疎や廃村については、数字や

パーセンテージで現状や可能性が語られることはあっても、そのプロセスが語られることはあまりない。しかし現実には、廃村は突然起こるものではなく、そこに暮らす人々の選択と決意、迷いと諦めが何度も繰り返され、廃村へ向かう「プロセス」を経ている。そしてそのプロセスの最終段階に住民の意識が集中する先が、神社や地蔵といった聖性をもつ土地や物質であることがこれまでの調査で明らかになった。

本研究では、閉村に至るまで、住民はどのような背景のもとで決意し、どのようなプロセスを経て村を閉じるのかについて、主にヒアリングを中心に記録した。そして、そのプロセスにおいて重要視される空間となった神社や地蔵に対して、聖地の終焉とその跡地の状況について考察し、聖地の聖性の根拠となるものを捉えようと試みた。

2. 調査地

調査の対象となったのは、福島県大沼郡昭和村大芦畑小屋集落である。2017年11月に最後の定住者が他所へ移住することで定住者が皆無となり、実質的に村は閉じられた。

3. 神社の終焉と、“つづき”

畑小屋集落の定住者は、2011年にO氏（男性）が亡くなってからS氏（女性）の1名となった。2011年5月、O氏は85歳で亡くなるが、その数か月前から、集落の鎮守であった大山祇神社の解体にとりかかった。他集落の人々にとっては不可解な行動であったという。そして、O氏は神社の建物はすべて解体して更地にし、ご神体はかねてより交渉していた奥会津博物館に寄贈し展示されることとなった。その手続きが終了して程なくO氏は亡くなる。自身の家屋はそのまま放置してある。

2017年、豪雪地帯の畑小屋を出ることを決めた最後の定住者S氏は、数か月前から集落に残されていた観音像と地蔵のことを他集落の住職に相談し、自身が引っ越す11月の前の10月28日に両者の御霊抜きを執り行い、神像を住職の寺に移動した。これによって畑小屋から集落共有の聖性をもつ土地とモノがなくなった。

今、神社跡地には石祠が一つ残されるだけ。そして壊された観音堂、主のいなくなった地蔵堂がある。しかし、特に神社の聖性は別の土地で生きていた。聖地の終焉には“つづき”があったのである。

フィリピン農村における労働慣行の現在に関する予備的考察

Labor Customs and the Social Structure of Rice Farming Village in the Philippines

白石 奈津子

Natsuko SHIRAISHI

京都大学 アジア・アフリカ地域研究研究科

Graduate School of Asia and African Area Studies

E-mail : n.shiraishi18d@gmail.com

Keywords : Philippines, Rice Farmers, Labor Custom

Summary

This presentation discusses about the current condition of the labor custom over the rice farming in the Philippines. The labor custom called "Hunosan" means "Share" in the local language and is originate from a fully opened harvesting custom. According to Hayami and Kikuchi (2000), the open access system toward the harvesting labor had changed its feature to the closed labor custom through the social changes by green revolution, which requires the labor to increase their commitment to the production process. Today, the custom of hunosan is still changing its form to more complex custom of "share" of production labor, input capital, and risk of the production. Seeing the Hunosan system as the key to think about the problems of redundant labor force of rural site, this presentation aims to provide some important points for the development of the country's agricultural sector.

1. はじめに

本報告は、フィリピンにおけるフノサン (Hunosan) と呼ばれる農業労働慣行に関し、その機能と社会的位置づけについての、予備的考察を行うものである。

フノサンとは、分け前 (Share) を意味する現地語に由来する制度であるが、フィリピンやインドネシアにおける同様の労働慣行の意義は、数多くの事例が報告されている。もともとフノサンは、開放型の収穫労働であり、誰でも自由に参加することができ、参加者が収量から一定量を分配する制度であったが、緑の革命に伴う生産技術、コスト及び収量の変化に伴い、それはガマサンと呼ばれる、収穫労働に参加するための要件を厳格化した制度へと変化した。

2. 調査地におけるフノサン制度

近年、農村社会におけるこうした労働慣行の詳細に関する調査研究はあまり行われないう傾向にあるが、調査地におけるフノサン制度は、先行研究が述べるガマサンの特徴も合わせ、より複雑な仕組みへと変化していることが明らかとなった。基本的に、フノサンに参加する労働者は、1haあたり1人程度に限定され、また、労働者は、耕起、田植え、施肥、除草、防除、収穫の、全ての労働過程に参加する必

要がある。こうした、フノサンとなる人物は、農家から見て友人か親族に当たることが多い。フノサンは、生産に関わった期の収穫から、一定割合を受け取ることができるが、その代わりに、収穫の際の費用をすべて賄わなければならない (コンバイン・ハーベスターを用いる場合はその費用、手収穫の際は、そのための賃金、食事代、脱穀機利用代)。一方で、それ以外の工程に必要な、例えばトラクターなどの費用は圃場の管理を行っている農民が行うというように、フノサンが加わることによって、生産コストの負担は複雑化する。収量の内、フノサンによる取り分の計算は、基本的に収量の一定割合をとることで決まっている (例えば 1/6、1/5 など、3/13 をフノサンが獲得し、そのうち脱穀機と 1:2 で分けるなど)。これは、多くの小作人と地主との契約が、既に定額小作制になっていることと比較しても、フノサンに参加する労働者が、地主・小作間よりも、収量が不足した際のコストを分かち合っていることになる。このように、フノサンは、その原型としての収穫分配の機能を残しているものの、その機能は、先行研究が議論したものよりもいっそうの複雑さを呈している。

3. フノサン制度の持つ意味と社会的位置づけ

フノサンとなる農業労働者は、集落の低階層に属するが、彼らにとって、フノサン労働は、労働時間あたりの効率は極めてよい労働形態であり、その点においては、同様の社会的地位を占める建設労働者の置かれた状況よりも有利にあるといえる。ゆえに、たとえ現金での収入機会を得られる (単純な金額差では、フノサンの収益を上回る) ほかの労働機会に対しても、彼らがフノサン労働を優先することは、珍しいことではない。しかし、現地には、こうしたフノサンになれない (ならない) 人々が存在する。それは、集落外から通い、ウパハンという日雇い労働者して使役される山地民である。ウパハンとフノサンは、その労働内容は変わらないにも関わらず、賃金は実質、倍以上の差があり、ウパハンを用いることで、圃場管理者は、自身の取り分を増加させることができる。

報告者の主要な問題関心は、こうした村落外から来る山地民の社会編入に関わる問題である。本報告では、フノサン世帯の特徴の考察を通じて、同制度を含む労働慣行が、山地民と集落民との間の民族間関係に与える影響とその問題まで論じることを目指す。

ネパールにおける飲酒文化と生業の関係

Relationship between drinking culture and lifestyle in Nepal

砂野 唯

Yui SUNANO

名古屋大学大学院生命農学研究科 特任助教

Nagoya University, Graduate School of Bioagricultural Sciences, Designated Assistant Professor

E-mail : sunano@agr.nagoya-u.ac.jp

Keywords : Brewing, Alcohol, Fermentation, Health, Food culture

Summary

Consumption of alcohol such as beer, wine, or whiskey is increasing every year all over the world. Excessive drinking contributes to ill health and social problems, and these issues are found to occur in age groups and areas with little experience in terms of drinking. Problems caused by drinking are rare among people with an established way of drinking. The types of alcohol consumed and the ways of drinking differ depending on biology, lifestyle, society, and culture. In Nepal, different ethnic groups drink different kinds of alcohol. It is consumed not only daily, but also during religious ceremonies and festivals.

In this study, I focus on alcohol use in the life of the Newar, Gurung, Chepang, and Taru peoples and clarify the relationship between their drinking culture and their lifestyle. In fact, among these peoples, alcohol can be regarded as an element of food culture.

1. はじめに

酒は世界中で広く飲まれ、市場に出回っているビールやワイン、ウイスキーなどのアルコール消費量は年々増加傾向にある (OECD 2016)。同時に、過度の急激な飲酒による健康障害や社会問題も、増加している (WHO 2015)。これら飲酒による問題の多くは、飲酒の経験の浅い年齢層や飲酒が文化として成熟されていない地域で生じている。飲酒文化が確立されている人びとの間では、酒を飲む事による弊害は滅多に見られない。各地で飲まれる酒の種類は様々であるが、どのような酒をどのように飲酒するかは、地域の生態や生業、社会、文化によって決定される。多民族国家であるネパールでは、民族ごとに異なった酒が飲まれており、酒は日常生活のみならず、神事・祭事にも欠かせない。

2. 目的

本研究では、ネパールのネワール、グルン、チェパン、タルの人びとの造る酒と生活に注目し、彼らの飲酒文化の実態と生業との関係性について明らかにする。それによって酒を食文化の構成要素と見なす事を試みる。

3. 実験方法

2016年3月から断続的に計3ヶ月にわたる段息的な現地調査を実施している。現地では、醸造方法や食生活、生業に関する聞き取りと参与観察に加え、醸造方法に関する簡易分析 (pH、アルコール濃度、糖度、酸度、水分含有量、菌類の同定等) と呼気に含まれるアルコール濃度の測定、風味に関する簡易試験を実施した。

4. 結果と考察

ネパールでは民族毎に異なった材料から作られた異なった名前の酒が飲まれているが、醸造方法から3種類の醸造酒と1種類の醸造酒に分類できた。調査対象とした人びとのなかでも首都に住むネワールは、醸造方法が最も複雑で、飲酒目的も酩酊、娯楽、コミュニケーションツール、儀礼・祭礼、エネルギー源、薬と多岐にわたり、飲酒の作法も細かく決まっているが、1日の飲酒量は最も少なかった (図1)。一方、グルンやチェパンの人びとは、日常的にエネルギー源としてネパール語でジャードと呼ばれる醸造酒を1日~3日も飲み、祭りや冠婚葬祭ではロキシーと呼ばれる蒸留酒を飲みつつ大量の肉を食べる。彼らの間で、飲酒目的や作法は細かく決まっていない。これらの差は、ネワールが都市に居住し多様な献立から成る食文化をもつ一方で、グルンとチェパンが農村に居住し毎身体力を要する仕事に従事していることに関係していた。また、同じく農村住民であるタルは、プロテスタント教の普及により、急速に飲酒文化が廃れつつあり、酒は現金収入源としての新たな用途を持ち始めていた。



図1. 結婚式を祝うネワール



物質文化

エチオピア建築調査 ⇔ 実践：建築をつくることとつくられた建築を考えること

Building Research ⇔ Practice in Ethiopia: Making A Building and Considering A Building

清水 信宏

Nobuhiro SHIMIZU

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 後期博士課程、日本学術振興会特別研究員 (DC)

Ph.D Candidate, Keio University (Graduate School of Media and Governance) / JSPS Research Fellow (DC)

E-mail : shimnov@gmail.com

Keywords : Building in Northern Ethiopia, Building Construction Activity, Building Restoration Activity

Summary

The study area of the research is Tigray Region in northern Ethiopia, where masonry culture has been nurtured. The presenter has researched that what kind of and how the traditional buildings have been produced. For comprehensive understanding about the building culture, not only buildings' condition, but also builders' knowledge should be approached. The research process has been strongly inspired by the relevant practical activities: building construction project in Myanmar, restoration project for Gunda Gundo Monastery, and restoration design project for Asir Matira Monastery. In this presentation, what kinds of hints for research progress have been brought by the project experiences is discussed. The experiences of the practical activities are also useful to consider how research results would be applied for the prospective heritage conservation strategies and alternative building design in the future.

1. はじめに

発表者はこれまでに、エチオピア・ティグライ地方で育まれてきた石造建築文化を対象として、「どのような建築がどのようにつくられてきたのか」「どのように都市が形成されてきたのか」を明らかにする研究を行ってきている。今回の発表では、このうち特に建築的側面に焦点をあてて、議論を進めていく。

関連する実践活動への参加は、どうローカルな建築のありようを理解できるのかを考える上で、いろいろなきっかけを与えてくれるものであり続けている。そこで本発表では、これまで行なってきた実践活動の紹介を切り口としながら、実践活動がどう建築調査にフィードバックされ、また建築調査がどう実践活動にフィードバックされるのかについて議論を行なっていきたい。

2. ミャンマーでのラーニングセンターの建設 (2013)

パテイン市近郊マノヘリ村にて、サイクロン避難住民を

対象としたラーニングセンターの建設に際して、現場監督を行なった。発表者の所属する慶應義塾大学小林博人研究室で開発の進むベニヤパネル造を基本構造とし、地元材料である竹を用い、建設は進められた。この活動を通じ、建物全体の建設プロセス、材料の使い方、ディテールの処理の仕方を理解する必要性を学び、そこで得られた知見は、エチオピアでのビルダーへのインタビュー項目の見直しと作成に活かされた。

3. グンダ・グンド修道院旧聖堂修復プロジェクト (2008-)

2015 年になされた、本修復の準備段階のプロジェクトである外構壁面の積み直し作業において現場監督を行なった。車でアクセスすることのできない僻地に位置する修道院のプロジェクトにおいて、ロジスティクスの重要性を経験的に学び、また積み直し作業のアーカイビングからは、材料の取り方や建築工具に関する知見を得た。また現在普通に利用されるがかつては利用されていなかった、メートル法といった考え方や、水平器などの道具について考えるきっかけともなった。

4. アシラ・メティラ修道院旧聖堂復元設計 (2010-)

地震や建築用途変更によって損壊した聖堂を対象に、修復を見越した復元設計作業を行なった。現状の記録、残存部材の記録、過去の写真や文献を利用して作業はなされた。本プロジェクトを通じて、過去の対象地域の建築史全般に関する理解が促進された。

5. まとめにかえて

「どのような建築がどのようにつくられてきたのか」を明らかにするためには、「もの (建築物)」「ひと (ビルダー)」双方にアプローチし、相互に関連させて考える必要がある。具体的な実践活動への参加は、調査を進めるヒントを与えてくれるのみならず、調査結果をどう地域における遺産修復戦略や建築デザインに活かすのかについて考えるきっかけとなるものでもある。

現代社会における丹波焼の捉え方 — 学芸員の視点から —

How to catch Tamba ware in modern society: From curator's point of view

萩原英子

HAGIHARA Eiko

国立民族学博物館 客員研究員

Visiting Researcher, National Museum of Ethnology

E-mail : ortensia@fa2.so-net.ne.jp

Keywords : Tamba ware, The Museum of Ceramic Art, Hyogo, Curator

1. はじめに

日本には、各地に窯業地がある。それぞれの土地ごとに特徴のあるやきものが作られ、主要な窯業地には、やきもの文化の復興と伝承を目的として、やきものを専門に扱う美術館が建設されている。こうした動向は、他の工芸品にはみられないことである。

本発表では、丹波焼を事例として、やきものの産地とその地に設立されたやきものを専門とする美術館が直面している問題の所在を明らかにし、学芸員の視点から現代社会における丹波焼の捉え方を模索する。

2. やきもの大国、日本

日本は、「やきもの大国」と言われている。日本ほど、多様なやきものが生み出され、そのやきものを愛してやまない国民はいない。これは、日本の伝統文化の一つである茶の湯の影響による。

中国・唐の文化を受容することで行われるようになり、やがて日本に定着した喫茶の風習は、その後、日本の風土や風習に適応して次第に和様化していく。その一つが茶の湯である。茶の湯は、室町時代後期から桃山時代に芸能の一つとして確立され、桃山時代に至り大名や商人を中心に隆盛する。そうした茶の湯が一般化することにより、やきものを中心とした茶道具の需要が高まり、その影響のもと、日本各地で窯業が行われるようになった。

3. 丹波焼の歴史と兵庫陶芸美術館のあゆみ

兵庫県篠山市今田町立杭は、平安時代末期から続くやきものの産地である。そこで作られるやきものは、立杭焼とも丹波焼とも呼ばれ、茶褐色をした土色が特徴的であり、室町時代後期までは、主として壺、甕、すり鉢など日常雑器を生産してきた。桃山時代には、他の窯業地と同様に茶道具を作るようになり、江戸時代には、桶や徳利など多様な器種が作られた。現代の窯元の中には、丹波の土や技法を用いて陶芸作品を生み出す陶芸家も多数いる。

2005年、その丹波焼の産地に兵庫陶芸美術館が開館した。兵庫陶芸美術館は、県立の施設として、地域のため、兵庫県のため、さらには、博物館の使命でもあるすべての国民の教育普及のために展示、収集、保存、研究活動を行って

いる。兵庫陶芸美術館の所蔵作品は、丹波焼を中心とした兵庫県内の主要なやきものと日本および海外の近現代の陶芸作品の二つの系統によって構成されている。

2015年、兵庫陶芸美術館は開館10周年を迎え、さらなる発展が期待される一方、これからの10年を見据えて、新たな問題も浮かび上がってきた。

4. 問題の所在

兵庫陶芸美術館における来館者の減少に関しては、単に、交通の便に問題があるだけではなく、美術館が企画する展覧会のネタ切れも指摘される。他方、丹波焼の産地における地域イベントのもりあがりに関しては、知名度の問題や現代のニーズとのズレが浮かび上がっている。さらに、美術館と丹波の関係性に関しては、「最古の登窯復興と丹波焼の里活性化推進プロジェクト」などの取り組みがある一方で、美術館の職員や学芸員の異動にともない、両者の関係性は年々希薄になってきている。

5. おわりに

兵庫陶芸美術館は、質の高い展覧会を企画・立案し、丹波焼に関する学術的な研究成果を社会に発信し続けることが求められる。そして、その成果が丹波焼の産地に還元されることが期待される。

他方、丹波焼の産地は、現代社会の需要に答えるだけではなく、重要無形文化財保持者（いわゆる人間国宝）の排出を目指すなど社会に貢献する活動を展開させ、丹波焼の裾野を広げていく仕事をしていかなければいけない。工芸全体に閉塞感がある現代社会において、やきもの新たな展開は他の工芸にも影響を与えられられる。

丹波焼を地方窯と捉えるか、それとも、世界に通用するやきものと捉えるか。日本のみならず世界に向けて丹波焼の魅力を伝える仕事を続けていくことが産地とそこに設立された美術館には求められている。

参考文献

『兵庫陶芸美術館所蔵五十選』、兵庫陶芸美術館、2005年
兵庫陶芸美術館ホームページ
<http://www.mcart.jp/about/> (11月26日最終閲覧)
丹波伝統工芸公園 立杭 陶の郷ホームページ
<https://tanbayaki.com/> (11月26日最終閲覧)

沖縄における旧製法の沈殿藍づくり

The Mud Indigo Production Using the Old Method

盛谷 理絵

MORITANI Rie

大阪芸術大学 非常勤講師

Osaka University of Arts, Part-time Lecture

E-mail : indigo0851-hy@yahoo.co.jp

Keywords : 沖縄, 琉球藍, 泥藍

Summary

In Okinawa, a subtropical climate zone, *Assum Indigo* (*Ryukyu-ai*) of the *Acanthaceae* family has been cultivated and processed for a dye called mud indigo. The Ryukyu Indigo manufacturing plant, managed by Mr. Morimasa Inoha, currently manufactures the commercially available mud indigo in Okinawa. This plant has been making dye for textiles in modern Okinawa using a new method that is better than the "old method," which was used in 1969. However, in recent years, new movement is emerging where some interested persons try to revive the mud indigo production using the old method. In this article, I report and discuss the current situation of Okinawa's mud indigo production, along with the recent developments in using the old production method.

1. はじめに

「藍染め」に用いられる藍植物の主な種類は、亜寒帯性気候で育つアブラナ科、温帯性気候で育つタデ科、さらに熱帯・亜熱帯性気候で育つマメ科とキツネノマゴ科の4科が知られる。また、その種類によって、生育する地域や染料化の方法が異なる。そのような中でも、亜熱帯性気候の沖縄では、キツネノマゴ科のリウキュウアイ（琉球藍）が栽培されて、泥状の染料（泥藍）に加工されてきた。

2. 調査方法

「藍」に関する文献資料は、趣味的な情報誌から専門書まで、枚挙にいとまがない。多くの文献資料に報告されている中でも、『沖縄の伝統染織』[富山 1971]などの先行研究を参照しながら、「沖縄における泥藍づくり」をテーマとして、沖縄北部を中心とした聞き取り及び参与観察の現地調査を行った。

3. 調査結果

沖縄における泥藍づくりは、第2次世界大戦後が減少し始め、1965年に至ると、泥藍づくりの専従者の多くが廃業した。そのような状況下において、1969年、伊野波盛正氏は沖縄の伝統的染織に不可欠な泥藍を大量に生産するため、「旧製造法（旧来の泥藍づくり）」を改良し、省力化を目的とした「新製造法」の泥藍づくりを行う作業所「琉球藍製造所」を建造し、泥藍の需要に対応した。その後、1972年の本土復帰後になると、泥藍づくりの従事者が伊野波盛正氏の1名である、と記されている[又吉

2007:27]。そして、1977年には、伊野波氏は泥藍づくりの技術保持を国が評価して、「琉球藍製造」の選定保存技術保持者に認定されている。現在も、琉球藍製造所がつくる泥藍は、沖縄の伝統的染織品を始めとした染織品の生産を支えるため、沖縄本島に限らず宮古島を始め、先島や本土といった多くの地域に出荷されている。近年、それとは別の流れとして、小型の作業場で少量の泥藍づくり、自分たちで消費する動きが、大きく二つ生じている。その一方が、伊野波氏が生業のかたわらで行ってきた、泥藍づくりの技術を指導するなどの長年に亘る社会活動によって生まれた「新製造法の泥藍づくり」の受講者たちの活動である。また他方が、県外から訪れた新しい人びとによって復活してきた「旧製造法の泥藍づくり」による作り手の活動である。これらは、時代に合わせた省力化や工夫を加えた「旧製造法の泥藍づくり」の「新しい動き」として生じている。

4. 考察

「沖縄における泥藍づくり」という大きな括りにおいて、「琉球藍製造所」と「泥藍づくりの新しい動き」とに区別して述べてきたが、この両者は本質的には同じであっても、泥藍をつくる目的が大きく異なっていることに注目しなければならない。「琉球藍製造所」は、染料の製造を専門とする工場であり、工場を経営する伊野波氏自身が、あるいは従業員やリウキュウアイを栽培する農家が、工場で作られた泥藍を用いて染色するというのではない。それに対して、新しい動きとして述べてきた泥藍づくりは、使い手自身の染色に泥藍を用いることを目的に行われている。このことは、「琉球藍製造所」と「泥藍づくりの新しい動き」とを同列並べ、また比較するものでもないことを表している。

5. 結論

「琉球藍製造所」を運営する伊野波氏は、長年に亘って社会活動を行い、結果的に「泥藍づくりの新たな動き」が生まれ、沖縄の染織業界に対して大きな貢献を行ってきた事実がある。しかし、「琉球藍製造所」のみに行われた約40年前からの状況に合わせたさまざまな補助政策は、現在も、琉球藍製造所に、必ず大量に泥藍を生産しなければいけない制限をかけ、「泥藍づくり」の現状を悪化させてしまう方向へと向けてしまった。「泥藍づくり」を本当に保護し、沖縄における伝統的染織品の発展へとつなげたいのであるならば、補助の在り方を現状に即したのものへと、さらに「琉球藍製造所」だけではなく、これまで述べてきたような「新しい動き」に対しても、今一度見直す必要がある。

協働から創造への実践的地域研究：アフリカ地下足袋プロジェクトの未来可能性

Engaged Area Studies from Collaboration to Creation : Futurability of Africa *Jika-Tabi* Project

田中利和

Toshikazu Tanaka

東北大学東北アジア研究センター 教育研究支援者

Center for Northeast Area Studies, Tohoku University. Research Fellow

E-mail : toshikazu.tanakae1@tohoku.ac.jp

Keywords : フィールドワーク, 地下足袋, 意図せぬアクションリサーチ, *Ethio-Tabi*, 超学際科学, 協創

1. はじめに

本発表の目的は、長期にわたる参与観察をおこなう地域研究者が主体となって構成する、地域社会との協働によって、問題解決をめざす実践的な研究の意義と未来可能性について考察することである。具体的には、現在発表者がエチオピアにおいて取り組んでいる研究、作業時の農民の足を怪我から護ることを目指す「アフリカ地下足袋プロジェクト」成立までのプロセスを、意図せぬアクションリサーチという文脈での説明を試みる。

そのうえで、発表者と諸アクターとの相互作用的に発展していった、さまざまな実りある日本国内・地域の協働の実態と、それを通じて生じた課題などを整理したうえで、計画案と現段階まで達成している結果について具体的に示す。最後に本研究が現段階で目指す「協創への実践的地域研究」の構想と理念について言及する。

2. 研究背景と調査地域・方法・目的

発表者は2007年8月にエチオピア、オロミヤ州南西シヨワ県ウォリソ市から5キロに位置する農村で「牛耕」をテーマに人類学的な調査を始めた。衣食住を共にしながら地域社会を調査する参与観察という方法は、今日2017年11月現在までに合計15回の渡航、1079日に及び継続している。

地域住民が裸足でおこなう牛耕に、長靴で参加した発表者は粘性の強い土に長靴が捕られ動けなくなった。彼らのように裸足で踏み出したところ、鋭利な土塊が足を傷つけ、痛みで身動きがとれなくなった。その後、試行錯誤のうえ靴下なら安全に歩けることを発見したが、すぐ破れてしまうという弱点があった。そのため、翌年日本から同様の機能を有していると推測された地下足袋を持ち込んだ。その結果、破れることなく3ヶ月、安全に作業ができることがわかった。

このことは、地域住民の大きな関心を引き寄せ、地下足袋をめぐる、様々な声が発表者に届けられた。なかでも、「私たちの足だって痛い、その履物をよこせ」という怒鳴りの声が発表者を地下足袋研究に誘うことになる。

意図せぬアクションを通じて、地下足袋の可能性を実感した発表者は、2011年に学術大会で初の報告を行い、議論を喚起した。その後、京都大学で開催された1枚のポン

チ絵で計画をつたえる、学際研究着想コンテストに、若手の協働で応募し「優良賞」を獲得した(田中ら2013)。

本研究の目的は、問題解決モデルの構築と協働の特質を解明することである。方法は長期の参加型フィールドワークによって、その実践のプロセスと体系を記述するという方法をとる。地域住民とどのように地下足袋を「つかう」「つくる」「うる」「つたえる」ことができるのかを、ともに調べる4つの研究セクションを設定した。

3. 調査結果

本研究費初年度の2016年度に *Asahi shinbun Globe* との協働で本プロジェクトを配信してもらう「つたえる」を実践した。その結果地下足袋会社の老舗「丸五」との連携をとることができた。地域住民への試用依頼用の地下足袋30足を提供してもらい「つかう」の調査を開始した。その結果、地域で地下足袋が共有されることがわかった反面、無償提供は、ある種のいざこざになることもわかった。「つくる」の調査では、丸五の地下足袋を模作した、調査地域の「人・素材・技術」による地下足袋が2017年1月21日に革職人カッバラ氏によって製作され、*Ethio-Tabi* と名付けた。

2017年度は地下足袋製造の製造の核となる鋳型(ラスト)を丸五から提供してもらった。その結果、丸五のラストを6セットプラスチックで模作したうえで、準備も含めた合計5日53.5時間で、18足の革による *Ethio-Tabi* が完成し、地域住民から高い評価を得た。

4. おわりに

協働の実践を通じて、モノとしての労働履物の地下足 *Ethio-Tabi* が創られたことに加えて、この一連の具体的な実践研究のプロセスは、履物文化や研究分野を再創するのに資する具体的なデータを含んでいる。超学際科学によって人類が直面する課題解決が求められる時代のなかで、「アフリカ地下足袋プロジェクト」は、意図せぬ住民によるアクションと、ともに働きかける実践からはじまった、協働から創造への実践的地域研究として、未来の協創にむけた可能性を有している。



体制づくり

地域資源を活用した小さな環境再生活動における研究者の役割

Researchers as a Stakeholder at Local Environmental Conservation Activities

浅野 悟史

Satoshi ASANO

滋賀県琵琶湖環境科学研究センター・研究員／総合地球環境学研究所・共同研究員

Lake Biwa Environmental Research Institute/Researcher / Research Institute for Humanity and Nature/Co-researcher

E-mail : asano-s@lberi.jp

Keywords : 環境再生活動, 地域資源, 協働

Summary

Impacts of human activities had increased after industrial revolution. 1960s was especially known as periods of environmental pollution in Japan. Point-source loading have been decreasing after political and technical implementation, however non-point-source loading has figured out. For decreasing no-point-source loads, bottom-up activities are expected in regional and local environmental governance. This presentation will propose how researchers empower local stakeholders by scientific knowledge which are often losing touch with interests of stakeholders. A case study of “local environmental icons” was conducted in Koka City, Shiga Prefecture toward revitalization of biodiversity and nutrient cycling. “Local environmental icons” can be regarded as a tool of self-medication which means that people manage their health with medicines without going hospital frequently. In the case of Koka City, “local environmental icons” promoted co-production and local environmental conservation activities.

1. 問題の背景

これまで環境保全は行政や研究者が主導的に行うトップダウンのものが多かった。そもそも環境の荒廃の要因が大規模な開発や都市型土地利用の拡大であることが多く、その改変・再生もまた行政の事業として行われてきた経緯があるのが一因である。しかし近年、下水処理施設などのインフラは充実し排出基準などによって点源負荷は確実に減少してきたと評価できる一方で、相対的に負荷源として大きくなったのが面源負荷と呼ばれる個々人の生活の営みから排出される小さな負荷の蓄積である。こうした問題にはボトムアップ型の小さな環境再生が各地で実施・継続されることが解決の道なのである。

2. 研究者との協働実現

私が参加した地球研の栄養循環プロジェクト注1)では、各地で行われている環境再生活動の内発的発展と自律評価に基づく順応的管理のためのツールとして「地域の環境ものさし」を提案してきた。その背景には、生物多様性の低下という問題に対し、各地の小さな環境再生が不可欠という現実がある。これは医療におい

ても同様であり、そこで注目されているのがセルフメディケーションである。セルフメディケーションは自己治療とも呼ばれ、自らの判断で市販医薬品等を使い自分自身で健康管理をすることを指す。「地域の環境ものさし」はいわば環境再生のセルフメディケーションのためのツールであり、環境再生活動の自律評価をこれに喩えると、専門家や行政（医者）に頼るのではなく、環境の状態（自らの健康度合い）を把握し、再生活動の成果を確認するとともに保全のやり方（市販医薬品の種類や量）を変えたり適切な活動を発展させたりすることとなる。

本発表では、滋賀県甲賀市の「地域の環境ものさし」づくりの事例をもとに、環境の荒廃と環境再生活動の経緯、それを受けて研究者と協働で行った環境ものさし選びのプロセス、研究者による科学的裏づけ、環境ものさしを通じて見えてきた環境再生の効果と課題、環境ものさしの波及効果についてまとめ、ステークホルダーの一員としての研究者の役割を考察する。

また、この取組みをより一般化し近年の農村活性化の文脈で考えると、地域資源を活用した地域づくりの取組みに研究者がどう関われるのかという議論が展開できる。

3. 結果と波及効果

研究者との協働のほかに、「地域の環境ものさし」づくりを経て、地域の環境保全活動が促進された。甲賀市小佐治地区ではニホンアカガエルの卵塊数を環境ものさしとした冬場の湿地環境保全に取り組んだが、環境ものさしづくりの翌年の取組み件数が5倍に増加、さらに翌年（2017年度冬）も増加する見込みである。研究者は各筆の環境条件と卵塊数の相関関係を統計的に示し、保全の効果が卵塊数で表されることを示した。その結果を受けて保全活動の参加者に有効性感覚がうまれたと解釈した。保全活動の有効性を実感することはこのように活動を量的に増加させるだけでなく、質的に広げる効果ももたらした。保全活動参加農家の中から夏場の環境ものさしとしてホタル類のモニタリングを行うひとが現れたのである。新たな環境ものさしを自ら見つけ、そのために研究者との新たな協働が生まれている。

注1)「生物多様性が駆動する栄養循環と流域圏社会—生態システムの健全性」（総合地球環境学研究所プロジェクト D-06, H.27-31年度）

地域活動における HCD プロセス活用の可能性と研究者の位置付け

Possibility of Utilizing the Process of HCD for the Partnership Activities

板垣 順平

ITAGAKI Jumpei

神戸大学大学院農学研究科 学術研究員

Graduate school of Agriculture, Kobe University / Researcher

E-mail : itagaki.jum@gmail.com

Keywords : Design thinking, Human centered design, Rural product, Community development

Summary

The design process that incorporated the anthropological method based on the fieldwork is focused from various designers because the research process of anthropology shows the compatibility with modern design process such as HCD (Human Centered Design). In recent years, the new product development was attracted attention as partnership activities of a university and rural area. However, such product development, as for the local the characteristic and situation are different according to the rural area and it has difficult to establish a manual for such development.

In this presentation, describing the several actual examples that I carried out some projects of product development utilizing the HCD process in rural area as case studies.

1. 農山村における HCD プロセス導入の可能性

1980 年代半ば以降、高性能化や多機能化を目指した技術中心デザイン (TCD:Technology Centered Design) から、使いやすさ、快適さを目指した人間中心デザイン (HCD : Human Centered Design) という考え方に移行されるようになった。そして、2008 年にアメリカのデザインファーム IDEO の Tim Brown がハーバードビジネスレビューにおいて「Design Thinking」を公表したことをきっかけに、ビジネスの領域でデザインプロセスが注目されるようになった。さらに近年にいたって、近代的なデザインプロセスと文化人類学における研究・調査遂行プロセスの類似性が注目され、問題発見から問題解決までを包括的に捉えたデザインプロセスがサービスや教育、アイデア創出のワークショップなど様々な場面で活用されるようになっていく。

こうしたデザインプロセスを導入するメリットとして、潜在的なニーズやシーズの発掘や的確な顧客価値と市場機会の創出、思考や意識のリフレーミングなど様々であるが、究極はプロセスに人間のニーズについての深い考慮と検討を付け加えることができることである。

さて、地域活動に目を向けると、地域の状況は一様では

なく、その都度、一つ一つの道筋を決定して進めざるを得ないことも珍しくない。また、何時間もかけて話し合っても意見がまとまらず、一向に進まないことも多々ありえる。こうした先の見えない状況の指標として、HCD プロセスの活用が期待できる。

2. 地域活動における HCD プロセスの活用

本報告では、地域活動における HCD プロセス活用の実践例として、篠山市中央部に位置する岡野地区における規格外農産物の利活用を目指した商品開発をとりあげる。岡野地区でのヤマノイモ栽培では、全体収量の 10-20% が規格外認定によって売り物にならないことから、これらの利活用を目的として、神戸大学の学生や研究員らと地域住民による、連携商品の開発が進められることとなった。しかし、この商品開発においても、「規格外品の利活用」という漠然とした目標のみが先行し、具体的なアイデアや商品化までのプロセスなどは設定されていなかったことから、HCD プロセスをもとに、開発から販売にまで至るための必要な行程を設定し、商品化を進めることとした。

3. HCD プロセスの効果と展開、研究者の立ち位置

この商品開発における HCD プロセスの導入効果を概観すると、情報収集やモニタリング調査といった初期のプロセスは主に大学生や研究員が主体となって行った。しかし、商品やパッケージのブラッシュアップなどの過程において、HCD プロセスの特徴でもある、プロセスの繰り返し（プロセスを回す）によって、次第に、地域住民が商品の開発プロセスに関わり、プロセスの主体そのものが地域住民へと移行していった。依存関係に陥りがちな地域連携や地域活動において、HCD プロセスを導入することによって、地域住民が自発的に活動する、あるいは積極的に参画するきっかけとなり得ることがわかった。また、こうした地域活動において、研究者は、より多くの地域住民が参画しやすくなるように、また、活動の主体が地域住民に移行した後も、活動そのものが持続できるように、活動の体制や内容の整理（引き算のデザイン）を行い、それらを仕組みとして地域住民に引き継いでゆくことが求められるということを示唆してまとめとする。

「移動」の質を高める：アクションリサーチに基づく構造的転換の理論と実践

Quality of Transportation: Theory and Practice of Sustainability Transition Based on Action Research

衛藤彬史

Akifumi ETO

神戸大学大学院農学研究科 学術研究員

Graduate school of Agriculture, Kobe University / Researcher

E-mail : eto@port.kobe-u.ac.jp

Keywords : Rural Planning, Rural Areas with No Public Transportation, Transition Management, Action Research

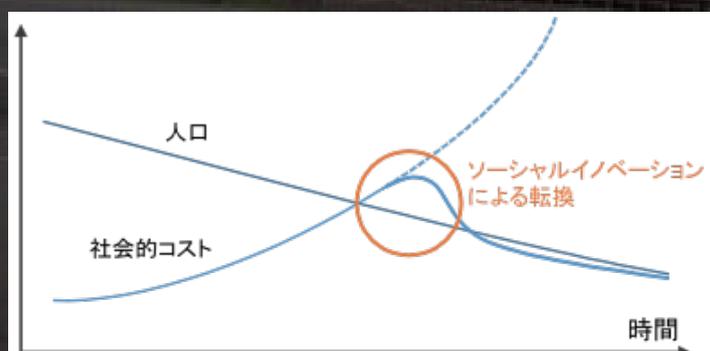
Summary

For a deeper problem, it is necessary to consider the methodology solving problems with a view to structural transformation to a sustainable society; it is not a grassroots consensus among stakeholders, but a framework that is not confined to the stakeholder's interests at the moment considering future generations.

As a way of thinking, transition management has been proposed in the Netherlands and has been practiced mainly in Europe. The author believes that there is a limit to the conventional approach of forming consensus among stakeholders in response to the problem of public transport in rural areas. Therefore, based on the idea of transition management, I aim to achieve the practical method development by action research with the case of transportation problem in Japanese rural areas.

1. 目的：変化を計画する一構造的転換手法の開発

人口減少社会および超高齢社会を迎えるにあたり、社会インフラの維持・管理が課題となっている。とりわけ、高齢化および過疎化の激しい農村部では一層深刻である。課題解決のアプローチとして、筆者は人口減少を前提とした上で、インフラ機能の縮小を所与とせず、維持・管理コストの軽減を目指す立場をとる。そのためにはイノベーションによる構造的転換が求められる(図1)。



2. 研究関心：持続可能な地域交通システムの再構築

多くの農村地域では、生活する上で自家用車が必要不可欠であり、自身で車を運転することが難しく、身近に同乗を依頼できる相手がいない場合、移動に多大な困難を伴う。こうした地域は交通空白地と呼ばれ年々拡大傾向にあるが、地方行政の財源が限ら

れている中、十分な交通手段を地域で確保するためには、自治体だけでなく多様な主体が連携し地域独自の交通サービスを構築する必要がある。

3. 方法：トランジションマネジメントの考え方に基づくAR

これまで大規模な社会課題の解決に向けて草の根レベルでの取り組みが進められている一方、目に見える形で解決につながらないのは、各問題に対して経済関係を含む多様な利害を有するステークホルダー群が存在する中で、現状の均衡解へと誘導されてしまうことが一因であると考えられる。こうしたより根深い問題に対しては、ステークホルダー間の草の根の合意形成ではなく、将来世代も考慮した現時点でのステークホルダーの利害のみに囚われない枠組みで、持続可能な社会への構造的転換を見据えた問題解決の方法論を検討する必要がある。

こうした考え方として、トランジションマネジメントがオランダにおいて提唱され、ヨーロッパを中心に実践されてきた。これまでの研究¹⁾を通じて国内における地域交通の確保という課題への対応は、ステークホルダー間で合意形成をはかるという従前の手法には限界があり、構造的転換を視野に取組む必要があると考えるに至った。そこで、トランジションマネジメントの考え方に基づき、国内山間部における交通空白地問題を事例に、実践手法の開発をアクションリサーチ (AR) により達成することを目指す。

4. 意義：持続可能な社会に向けた実践理論の構築

公共政策や計画の策定において、これまで実務面・学術面の両面で利害関係を有するステークホルダー間での合意形成がプロセスとして重視されてきた。しかし、大規模かつ根深い社会課題の解決については、将来世代も考慮した、現時点でのステークホルダーの利害のみに囚われない枠組みで、構造的転換までを見据えた方法論を検討する必要がある。トランジションマネジメントの手法や戦略は、制度的・文化的な状況により異なることが予想される。ヨーロッパを中心に実践されてきた同手法について、日本における実践の可能性を、山間部での交通空白地問題を事例に探索し、さらなる理論的発展を目指す点で意義がある。

参考文献

1) 衛藤彬史 (2017), 交通空白地でのコ・ガバナンスの形成における課題と要点 - 山間部での自家用有償旅客運送による地域主体交通を事例に -, 第 67 回地域農林経済学会大会要旨集

包括連携協定に基づく農山村における取り組み－長野県小県郡青木村にて－

Efforts in rural village based on comprehensive collaboration agreement – at Aoki village, Chiisagata district, Nagano prefecture-

飯森 文平

limori Bumpei

東京農業大学国際農業開発学科 助教

Tokyo University of Agriculture Department of International Agricultural Development Research Associate

E-mail : bi201895@nodai.ac.jp

Keywords : Comprehensive collaboration agreement, Aoki village, feedback

Summary

In this paper, we review activities based on comprehensive collaboration agreement and sort issues. Since the conclusion of the agreement, Laboratory of Cooperation for Rural Development has conducted 11 times training. The content of the training is, ① agricultural practice, ② interview survey, ③ participation in the event, ④ seminar implementation. The implementation of ongoing training is very meaningful in deepening understanding for rural society. On the other hand, how to feedback the results of the training to the village is large problem. It is especially important how to return the research results. There is a need to balance the needs to be set with the needs of the village. In addition, since it is difficult to complete a major task with only one laboratory, management of multi-faceted research organization is also an important issue.

1. はじめに

現在、自治体が直面する様々な課題の解決のため他主体との協働が重要な課題となっている。その一つの主体が大学である。こうした点を背景に自治体と大学間で協定が結ばれるケースが増加している。本稿では、2016年7月に長野県小県郡青木村（以下、青木村）と東京農業大学間で締結された包括連携協定（以下、協定）に基づく取り組みと今後の課題を整理する。本協定の活動内容は、①地域産業資源を利活用した6次産業化と人材育成に関する事項、②環境保全・地域づくりに関する事項、③教育・研究・文化振興に関する事項、④就職支援に関する事項、⑤農林業振興に関する事項が主な柱である。協定締結以降、報告者が所属する農村開発協力研究室（前農業開発政策研究室、以下協力研）が取り組みを担ってきた。

2. これまでの取り組みの経過とその内容

協定締結以降、現在までの間に11回の研修を実施した。

内容は大きく、①農業実習、②ヒアリング調査、③行事への参加、④セミナーの実施に分けることができる。この内、農業実習については、村内の様々な農家で行うとともに、村が取り組む特産品生産の一連の過程に年間通して携わっていく。ヒアリング調査では村の抱える様々な課題を取り上げ関係者から聞き取りを実施する。行事への参加は夏祭りがメインとなり、その場で大根踊りなども披露する。セミナーは年度の活動報告と研究報告を研修でお世話になった村の人々も同席の上で実施する。

3. 研究室にとっての意義・成果

農村や農家出身の学生が少ない中で、継続的な研修実施は、農村社会への理解を深めるうえで大変意義深いものである。また、卒業論文の作成や文化祭における研究発表により研究成果も少しずつ蓄積され始めている。さらに、村に通う中で鳥獣害問題に興味を持ち、個人的に猟友会の活動に参加する学生なども出てきている。

4. まとめ：学びをどのようにフィードバックするか？

研修成果の村へのフィードバックが大きな課題である。農作業や行事への参加により地域を盛り上げることは学生ならではの貢献の1つといえる。一方で大学だからこそできるフィードバックの在り方も模索されなければならない。そこで重要なのが研究結果をどのように還元していくかである。昨年度は、村で特産化を目指す芽子ニンニクについて、研修の中で栽培作業を行うとともに、生産～加工～販売の一連の過程を調査し学生が卒業論文として取りまとめた。その成果を年度末のセミナーで報告した際には、村の職員やにんにく農家から、これまで自身で様々なデータを体系的に詳しく分析したことがなかったので多くの気づきがあったという感想を聞くことができた。

今後、様々な研究を深めていく中で、設定課題と村のニーズをすり合わせていく必要がある。また、大きな課題は1研究室のみで完結させることは難しいため多面的な研究体制づくりをいかにして行うかも重要な課題となる。

全体討論「地域 × 研究 × 実践」

話題提供

大学在学中に農業と出会い、自由に卒論研究のテーマを設定できる環境にあり、有機農業とも出会う中、有機農業に関連した卒論を進められた。そのように導いた原動力は自分の行動力にあると思っている。研究室には大学 1 回生の頃から出入りし、大学 3 回生の講座分属後に恩師から勧められた有機農家の講演会に参加、その後有機農家の方に直接連絡が取れるよう、主催会社（農文協）に電話をし、農家さんのところへ行くことができた。それから色々な方から救っていただいたと思っている。その理由を考えると、出会った方、お一人お一人との出会いを大切にしてきたことにあると思う。自分なりの恩返しとは何かをいつも自問自答している。学生の頃から農村の活動に参加し、逆に誘っていただければ、かけつけるようにした。現場から学ぶ。これが私の学習スタイルだった。

しかし、立場は大学教員に変わった。学生と共に研究室として現場に関わった。それまで学生の立場で関わる時は、好意的喜ばれていると感じていたが、大学教員となって農村の現場に接しようとする時、「大学は来ても何も返してくれない。」という言葉が聞かれた。大学と地域の関わり方については、正直今も答えが見つからない。ただ、信頼される研究室（大学）になろうとは思った。その手法としては、地域とできるだけ長くお付き合いし、求められた時にかけつける。結局、私のスタイルは変わっていない。この方法で、地域はすぐには変わらないが、10 年位関わった時、少し良い方向に変わっていると感じる。しかし、変わる要因は大学の関与だけではない。国の政策的支援（主に資金面）、地元自治体の支援（人的応援）、地域のリーダー的存在などの複数要因があるからだ。これらを証明する研究＝社会に伝えることは必要だと思うが、未だ伝える自信はない。どうすればよいかを議論する仲間が欲しい。その中で答えが見つかるのではないかと思う。

■講師紹介

京都府立大学生命環境科学研究科 講師 中村 貴子

1998 年神戸大学大学院博士後期課程から京都府立大学農学部助手として着任。2011 年 4 月より現職。社会活動として、京都・出町柳でアンテナショップ & ランチを提供する「Soup&Smile」の運営、各地の地域づくりのアドバイザーなどを行っている。特定非営利活動法人食と農の研究所理事、NPO 法人日本都市農村交流ネットワーク協会理事を兼任。農村地域の社会調査や女性農業者の起業支援に注力する。

京都府立大学 <http://www.kpu.ac.jp/>

NPO 法人日本都市農村交流ネットワーク協会 <https://www.facebook.com/npo.gtnet>

Soup&Smile https://www.facebook.com/pg/Soup-Smile-219266005148154/about/?ref=page_internal

主催

神戸大学・篠山市農村イノベーションラボ

日本科学技術研究費助成事業（挑戦的萌芽）「「経験知」としてのライフヒストリーを基盤とする新たなデザインプロセスの創造」（研究代表者：板垣順平）

共催

篠山市役所市民協働課

日本科学技術研究費助成事業（若手研究 B）「アフリカによる労働履物の創造に関する実践的地域研究：新たな地下足袋文化の探求」（研究代表者：田中 利和）

日本科学技術研究費助成事業（若手研究 B）「エチオピアとギニア農村における食事としての地酒」（研究代表者：砂野 唯）

日本科学技術研究費助成事業（特別研究員奨励費）「エチオピア・ティグレ州における建築的地域資源の成立とその活用（不）可能性」（研究代表者：清水 信宏）

総合地球環境学研究所平成 29 年度若手研究者支援経費「神社の多面的機能の可視化の試み—過疎地神社の環境の記録と活用にむけて—」（研究代表者：嶋田 奈穂子）

（順不同）

△ウミホウシ突飛毛苔

翹実 × 突飛 × 越岨

～00:01 日01-日09月11年1010S 翹日

△ニヤロて△ウミホウシ

2-4田祿東市山嶽県車兵 4545-0007

縣嶽嶽另市市山嶽 嶽共

ホニクEミーンへへ林豊市山嶽学大兵嶽 嶽主